

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 3 区分

【発行日】平成 17 年 1 月 27 日 (2005.1.27)

【公開番号】特開 2002-269653 (P2002-269653A)

【公開日】平成 14 年 9 月 20 日 (2002.9.20)

【出願番号】特願 2001-63389 (P2001-63389)

【国際特許分類第 7 版】

G 0 8 B 21/02

G 0 8 B 25/04

G 0 8 B 25/10

H 0 4 B 7/26

H 0 4 M 11/00

H 0 4 Q 7/34

// G 0 8 G 1/005

【F I】

G 0 8 B 21/02

G 0 8 B 25/04 K

G 0 8 B 25/10 D

H 0 4 M 11/00 3 0 2

H 0 4 B 7/26 K

H 0 4 Q 7/04 B

G 0 8 G 1/005

【手続補正書】

【提出日】平成 16 年 2 月 23 日 (2004.2.23)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】監視装置および方法、並びに記録媒体

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

警告エリアを設定する設定手段と、

監視対象としての携帯端末の位置を取得する取得手段と、

前記取得手段により取得された前記携帯端末の位置が、前記設定手段により設定された前記警告エリア内であるか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段により前記携帯端末の位置が前記警告エリア内であると判定された場合の通知先を指定する通知先指定情報を記憶する第 1 の記憶手段と、

前記第 1 の記憶手段により記憶されている前記通知先指定情報により指定される前記通知先に、前記携帯端末の位置が前記警告エリア内であることを通知する第 1 の通知手段とを備えることを特徴とする監視装置。

【請求項 2】

前記警告エリア内であることを前記携帯端末に対して通知する第 2 の通知手段をさらに備

える

ことを特徴とする請求項 1 に記載の監視装置。

【請求項 3】

携帯端末を有するそれぞれの監視対象者の ID に対応付けて、前記警告エリアを表す情報を記憶する第 2 の記憶手段をさらに備える

ことを特徴とする請求項 1 に記載の監視装置。

【請求項 4】

前記判定手段は、前記 ID に基づいて、監視対象者の前記警告エリアが設定されている地図情報を読み出し、監視対象者の前記携帯端末の位置が前記警告エリア内であるか否かを判定する

ことを特徴とする請求項 3 に記載の監視装置。

【請求項 5】

警告エリアを設定する設定ステップと、

監視対象としての携帯端末の位置を取得する取得ステップと、

前記取得ステップの処理により取得された前記携帯端末の位置が、前記設定ステップの処理により設定された前記警告エリア内であるか否かを判定する判定ステップと、

前記判定ステップの処理により前記携帯端末の位置が前記警告エリア内であると判定された場合の通知先を指定する通知先指定情報を記憶する記憶ステップと、

前記記憶ステップの処理により記憶されている前記通知先指定情報により指定される前記通知先に、前記携帯端末の位置が前記警告エリア内であることを通知する通知ステップとを含むことを特徴とする監視方法。

【請求項 6】

警告エリアを設定する設定ステップと、

監視対象としての携帯端末の位置の取得を制御する取得制御ステップと、

前記取得制御ステップの処理により取得された前記携帯端末の位置が、前記設定ステップの処理により設定された前記警告エリア内であるか否かを判定する判定ステップと、

前記判定ステップの処理により前記携帯端末の位置が前記警告エリア内であると判定された場合の通知先を指定する通知先指定情報の記憶を制御する記憶制御ステップと、

前記記憶制御ステップの処理により記憶されている前記通知先指定情報により指定される前記通知先に対する、前記携帯端末の位置が前記警告エリア内であることの通知を制御する通知制御ステップと

を含むことを特徴とするコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録されている記録媒体。

【請求項 7】

監視対象者が有する携帯端末の位置を取得する取得手段と、

前記監視対象者を監視する監視者の通知先を指定する情報、および前記携帯端末を通知先とするための情報を記憶する記憶手段と、

前記取得手段により取得された前記携帯端末の位置に基づいて、前記監視対象者が危険エリアに入っている、または、行動エリアから出ていると判定した場合、前記記憶手段により記憶されている情報に基づいて、前記監視者の通知先と前記携帯端末の両方に対して警告を行う警告手段と

を備えることを特徴とする監視装置。

【請求項 8】

監視対象者が有する携帯端末の位置を取得する取得ステップと、

前記監視対象者を監視する監視者の通知先を指定する情報、および前記携帯端末を通知先とするための情報を記憶する記憶ステップと、

前記取得ステップの処理により取得された前記携帯端末の位置に基づいて、前記監視対象者が危険エリアに入っている、または、行動エリアから出ていると判定した場合、前記記憶手段により記憶されている情報に基づいて、前記監視者の通知先と前記携帯端末の両方に対して警告を行う警告ステップと

を含むことを特徴とする監視方法。

【請求項 9】

監視対象者が有する携帯端末の位置の取得を制御する取得制御ステップと、  
前記監視対象者を監視する監視者の通知先を指定する情報、および前記携帯端末を通知先とするための情報の記憶を制御する記憶制御ステップと、  
前記取得制御ステップの処理により取得された前記携帯端末の位置に基づいて、前記監視対象者が危険エリアに入っている、または、行動エリアから出ていると判定した場合、前記記憶制御ステップの処理により記憶されている情報に基づいて、前記監視者の通知先と前記携帯端末の両方に対する警告を行わせる警告制御ステップと  
を含むことを特徴とするコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録されている記録媒体。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、監視装置および方法、並びに記録媒体に関し、特に、監視対象者が危険なエリアに進入していることを、容易に、かつ確実に監視者が確認できるようにした監視装置および方法、並びに記録媒体に関する。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

【課題を解決するための手段】

本発明の監視装置は、警告エリアを設定する設定手段と、監視対象としての携帯端末の位置を取得する取得手段と、取得手段により取得された携帯端末の位置が、設定手段により設定された警告エリア内であるか否かを判定する判定手段と、判定手段により携帯端末の位置が警告エリア内であると判定された場合の通知先を指定する通知先指定情報を記憶する第1の記憶手段と、第1の記憶手段により記憶されている通知先指定情報により指定される通知先に、携帯端末の位置が警告エリア内であることを通知する第1の通知手段とを備えることを特徴とする。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

設定手段は、例えば、図12のステップS45の処理を実行する図5のセンタ制御装置21により構成され、取得手段は、例えば、図16のステップS91の処理を実行する図5のセンタ制御装置21により構成され、判定手段は、例えば、図16のステップS95の処理を実行する図5のセンタ制御装置21により構成される。また、第1の記憶手段は、例えば、図5の記憶装置42により構成され、第1の通知手段は、例えば、図16のステップS97の処理を実行する図5のセンタ制御装置21により構成される。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0016

## 【補正方法】変更

## 【補正の内容】

## 【0016】

これにより、監視対象者も警告エリアに進入していることを確認することができ、警告エリアから出ることができる。

本発明の監視装置は、携帯端末を有するそれぞれの監視対象者のIDに対応付けて、警告エリアを表す情報を記憶する第2の記憶手段をさらに備えるようにすることができる。

判定手段は、IDに基づいて、監視対象者の警告エリアが設定されている地図情報を読み出し、監視対象者の携帯端末の位置が警告エリア内であるか否かを判定するようにすることができる。

## 【手続補正7】

## 【補正対象書類名】明細書

## 【補正対象項目名】0017

## 【補正方法】変更

## 【補正の内容】

## 【0017】

本発明の監視装置の監視方法は、警告エリアを設定する設定ステップと、監視対象としての携帯端末の位置を取得する取得ステップと、取得ステップの処理により取得された携帯端末の位置が、設定ステップの処理により設定された警告エリア内であるか否かを判定する判定ステップと、判定ステップの処理により携帯端末の位置が警告エリア内であると判定された場合の通知先を指定する通知先指定情報を記憶する記憶ステップと、記憶ステップの処理により記憶されている通知先指定情報により指定される通知先に、携帯端末の位置が警告エリア内であることを通知する通知ステップとを含むことを特徴とする。

## 【手続補正8】

## 【補正対象書類名】明細書

## 【補正対象項目名】0018

## 【補正方法】変更

## 【補正の内容】

## 【0018】

設定ステップは、例えば、図12のステップS45により構成され、取得ステップは、例えば、図16のステップS91により構成され、判定ステップは、例えば、図16のステップS95により構成される。また、記憶ステップは、例えば、図16のステップS97の処理の前に、監視者により予め実行される処理により構成され、通知ステップは、例えば、図16のステップS97により構成される。

本発明の記録媒体は、警告エリアを設定する設定ステップと、監視対象としての携帯端末の位置の取得を制御する取得制御ステップと、取得制御ステップの処理により取得された携帯端末の位置が、設定ステップの処理により設定された警告エリア内であるか否かを判定する判定ステップと、判定ステップの処理により携帯端末の位置が警告エリア内であると判定された場合の通知先を指定する通知先指定情報の記憶を制御する記憶制御ステップと、記憶制御ステップの処理により記憶されている通知先指定情報により指定される通知先に対する、携帯端末の位置が警告エリア内であることの通知を制御する通知制御ステップとを含むコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録されていることを特徴とする。

。

## 【手続補正9】

## 【補正対象書類名】明細書

## 【補正対象項目名】0020

## 【補正方法】変更

## 【補正の内容】

## 【0020】

これにより、監視者は、監視対象者が危険な場所に進入していることを、容易に、かつ、

確実に確認することができる。また、監視対象者の位置も通知されるため、監視対象者を確認しに行くなどして、監視対象者が危険な場所に進入していることに対処することができる。

本発明の監視装置は、監視対象者が有する携帯端末の位置を取得する取得手段と、監視対象者を監視する監視者の通知先を指定する情報、および携帯端末を通知先とするための情報を記憶する記憶手段と、取得手段により取得された携帯端末の位置に基づいて、監視対象者が危険エリアに入っている、または、行動エリアから出ていると判定した場合、記憶手段により記憶されている情報に基づいて、監視者の通知先と携帯端末の両方に対して警告を行う警告手段とを備えることを特徴とする。

本発明の監視方法は、監視対象者が有する携帯端末の位置を取得する取得ステップと、監視対象者を監視する監視者の通知先を指定する情報、および携帯端末を通知先とするための情報を記憶する記憶ステップと、取得ステップの処理により取得された携帯端末の位置に基づいて、監視対象者が危険エリアに入っている、または、行動エリアから出ていると判定した場合、記憶手段により記憶されている情報に基づいて、監視者の通知先と携帯端末の両方に対して警告を行う警告ステップとを含むことを特徴とする。

本発明の記録媒体は、監視対象者が有する携帯端末の位置の取得を制御する取得制御ステップと、監視対象者を監視する監視者の通知先を指定する情報、および携帯端末を通知先とするための情報の記憶を制御する記憶制御ステップと、取得制御ステップの処理により取得された携帯端末の位置に基づいて、監視対象者が危険エリアに入っている、または、行動エリアから出ていると判定した場合、記憶制御ステップの処理により記憶されている情報に基づいて、監視者の通知先と携帯端末の両方に対する警告を行わせる警告制御ステップとを含むコンピュータが読み取り可能なプログラムが記録されていることを特徴とする。